平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社ツカモトコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　8025　URL　http://www.tsukamoto.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿久津　和行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当　(氏名) 小林　史郎　TEL 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,745	5.4	1,637	21.5	1,622	25.8	1,668	227.3
23年3月期	32,003	△6.5	1,347	153.1	1,289	161.6	509	―

(注)包括利益　24年3月期　2,161百万円　(935.5%)　23年3月期　208百万円　(100.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.03	―	24.7	4.9	4.9
23年3月期	12.84	―	8.8	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,384	12,644	22.5	194.78
23年3月期	31,954	10,492	18.1	145.89

(参考) 自己資本　24年3月期　7,729百万円　23年3月期　5,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,840	654	△352	6,640
23年3月期	1,160	54	△1,020	4,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	―	―	3.00	3.00		14.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△8.3	600	△35.5	600	△36.6	300	△65.5	7.56
通期	32,000	△5.2	1,300	△20.6	1,300	△19.9	800	△52.0	20.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	40,697,476 株	23年3月期	40,697,476 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,013,753 株	23年3月期	999,752 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	39,693,310 株	23年3月期	39,702,355 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,358	1.8	778	△3.0	824	78.7	1,089	97.0
23年3月期	2,315	5.8	802	27.2	461	64.2	553	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.19	―
23年3月期	13.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,804	3,564	15.6	88.96
23年3月期	21,265	2,210	10.4	55.13

(参考) 自己資本 24年3月期 3,564百万円 23年3月期 2,210百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績…… 2
（1）経営成績に関する分析…… 2
（2）財政状態に関する分析…… 4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
（4）事業等のリスク…… 5

２．企業集団の状況…… 6

３．経営方針…… 7
（1）会社の経営の基本方針…… 7
（2）目標とする経営指標…… 7
（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題…… 7

４．連結財務諸表…… 9
（1）連結貸借対照表…… 9
（2）連結損益及び包括利益計算書…… 11
（3）連結株主資本等変動計算書…… 13
（4）連結キャッシュ･フロー計算書…… 16
（5）継続企業の前提に関する注記…… 18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 18
（7）連結財務諸表に関する注記…… 20
（連結貸借対照表関係）…… 20
（連結損益及び包括利益計算書関係）…… 20
（連結株主資本等変動計算書関係）…… 21
（連結キャッシュ･フロー計算書関係）…… 22
（セグメント情報等）…… 23
（１株当たり情報）…… 27
（重要な後発事象）…… 27

５．個別財務諸表…… 28
（1）貸借対照表…… 28
（2）損益計算書…… 31
（3）株主資本等変動計算書…… 33
（4）継続企業の前提に関する注記…… 35
（5）重要な会計方針…… 35

６．その他…… 36
（1）役員の異動…… 36

1. 経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要、底堅い個人消費に支えられ、穏やかな回復基調となりましたが、一方で欧州債務不安の再燃懸念、急激な円高、原油高が続く等、先行き不透明な状況が続いております。

当衣料業界におきましても、個人消費に改善の兆しが見え始めて来たものの、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、創業２００周年を迎え、経営理念を見直すと共に、新グループ３ヵ年計画を発表し、グループの全体最適追求の経営を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループの経営基盤の確立を目指して今年度をスタートさせました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は３３７億４千５百万円（前期比５．４％増)、経常利益は１６億２千２百万円（前期比２５．８％増)、当期純利益は第２四半期に固定資産の売却により４億３千９百万円を特別利益として計上したこと等により、１６億６千８百万円（前期は当期純利益５億９百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、東日本大震災の影響が残り、売上高は減少しましたが、催事の再構築と在庫圧縮による評価損発生の低減に努め、また、下半期から経費削減策を追加実施したことにより、損益は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は９２億２千１百万円（前期比８．９％減)、セグメント損失（営業損失）は２億１千９百万円（前期はセグメント損失３億４千６百万円）となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、受注額が増加し納品も順調に推移した結果、増収増益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びＯＥＭ・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況が改善し増収増益となりました。ＯＥＭ・婦人テキスタイル事業は売上高は前年を下回りましたが、経費削減策が寄与し損益は黒字化しました。ユニフォーム事業及びＯＥＭ・婦人テキスタイル事業全体としましては増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は９２億５千２百万円（前期比１８．０％増)、セグメント利益（営業利益）は、３億１百万円（前期比７９．９％増）となりました。

〔ホームファニシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、既存の店頭販売が堅調に推移し、また、新規出店したアウトレット直営店も好調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は３６億６千２百万円（前期比２８．０％増)、セグメント利益（営業利益）は３億４百万円（前期はセグメント利益１億２千６百万円)となりました。

〔陳列用器具の賃貸業〕

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、東日本大震災の影響が残り、内装工事の受注低迷の影響がありましたが、期後半から改善傾向を示し売上高は前年並みまで回復しました。

損益は利益率が低下し減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は４９億４千８百万円（前期比０．１％減)、セグメント利益（営業利益）は６億１千９百万円（前期比１１．４％減)となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーション及び株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、テナントの移動の影響により売上高は前年を下回りましたが、営業費用の減少により増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は１２億５百万円（前期比８．３％減)、セグメント利益（営業利益）は、６億４千５百万円（前期比３．０％増)となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が順調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は５６億２千７百万円（前期比１１．１％増)、セグメント利益（営業利益）は１億７千１百万円（前期比９．５％増）となりました。

〔その他〕

倉庫業は主力得意先との取引終了の影響が大きく、売上高は前年を下回り、営業損失が増加しました。ビルメンテナンス・研修センター運営事業は研修センターの稼働率が改善しており、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は６億１千１百万円（前期比１０．１％減)、セグメント損失（営業損失）は３千４百万円（前期はセグメント利益７百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、原油高の影響による原材料の高騰、中国における人件費の高騰及び生産体制の不安定さ等を背景にした商品原価の高騰及び調達リスクの拡大、また、欧州債務危機の再燃懸念や国内における不安定な株式市況、電力不足の懸念等による個人消費への影響等、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、和装事業は穏やかになりつつもマーケットの縮小が続き、洋装事業は受注環境の回復に厳しさが残り、健康・生活事業及びホームファニシング事業は拡大策の実施に着実に取り組んでまいりますが、陳列用器具の賃貸業は内装工事の受注状況の回復が遅れている等、決して楽観を許さない厳しい状況が続くものと認識しております。

この様な状況下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間の２年目に当り、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループ経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を目指していくことを基本方針として対処してまいります。

このような状況を踏まえ、連結業績予想は以下のとおりであります。

（通期連結業績予想）

売　上　高	３２,０００百万円	（前期比　５.２％減）
営 業 利 益	１,３００百万円	（前期比　２０.６％減）
経 常 利 益	１,３００百万円	（前期比　１９.９％減）
当 期 純 利 益	８００百万円	（前期比　５２.０％減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は３４３億８千４百万円となり、前連結会計年度末より２４億２千９百万円増加しております。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したことにより流動資産が２５億４千万円増加し、投資有価証券が増加しましたが、固定資産の売却により建物及び構築物、土地が減少したこと等により、固定資産が１億１千万円減少したことによるものであります。

負債合計は、２１７億４千万円となり、前連結会計年度末より２億７千７百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことにより、流動負債が２６億３千万円増加し、長期借入金、繰延税金負債及び役員退職慰労引当金が減少したこと等により固定負債が２３億５千２百万円減少したことによるものであります。

また純資産につきましては、１２６億４千４百万円となり、前連結会計年度末より２１億５千１百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が１６億６千８百万円増加したこと等により株主資本が１６億６千６百万円増加し、その他有価証券評価差額金が２億６千７百万円増加、少数株主持分が２億１千３百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は６６億４千万円で前連結会計年度と比べ２１億３千９百万円の増加（前連結会計年度は１億８千４百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は１８億４千万円（前連結会計年度は１１億６千万円の増加）となりました。これは、主に固定資産売却益、売上債権の増加による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増額による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は６億５千４百万円（前連結会計年度は５千４百万円の増加）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の売却による収入が、有形及び無形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出及びその他の支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は３億５千２百万円（前連結会計年度は１０億２千万円の減少）となりました。これは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、１株当

り３円の期末配当を実施する方針といたしました。

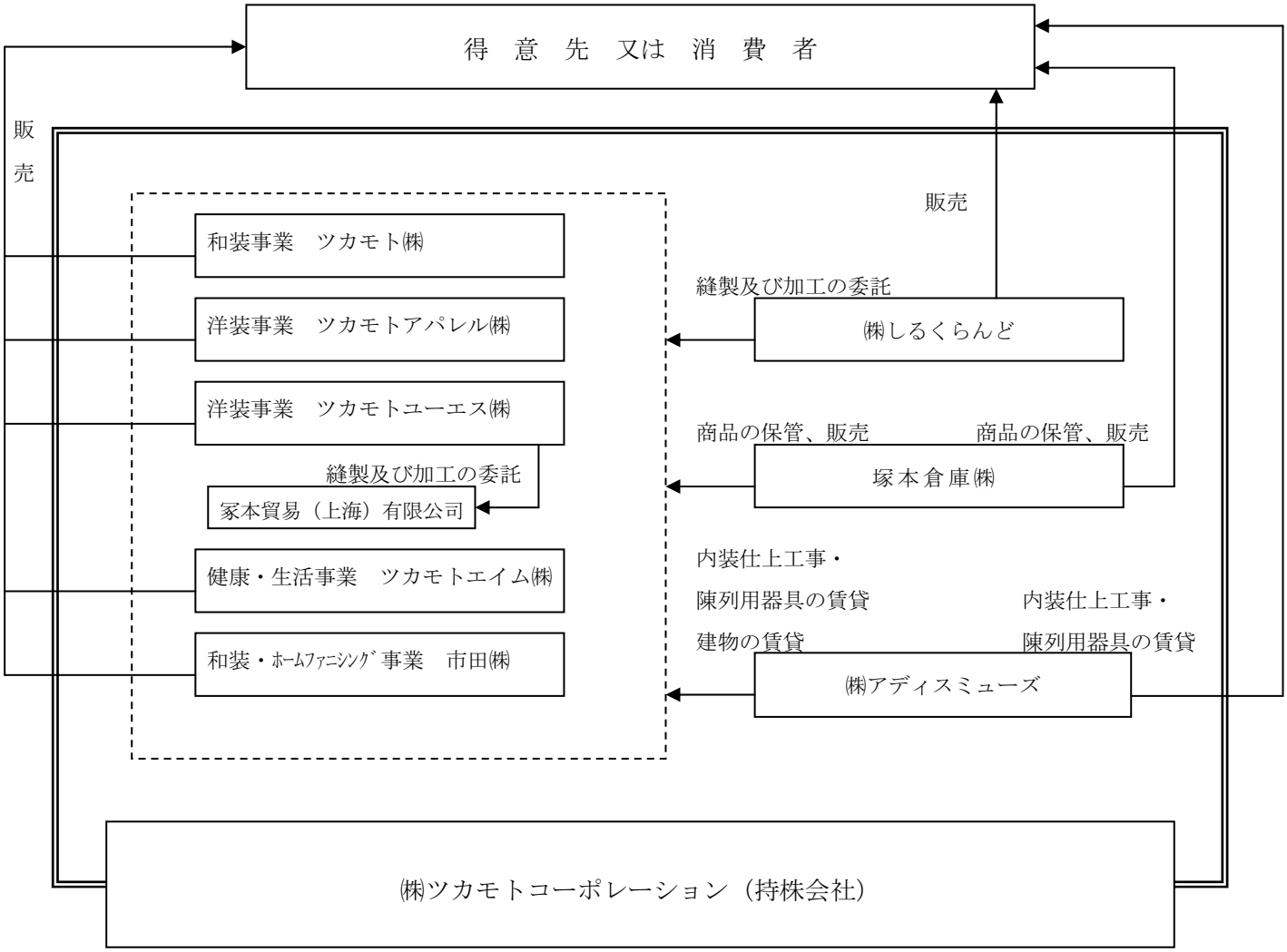
なお、本件は平成 24 年 6 月開催の第 93 回定時株主総会において「資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」の決議を前提として実施する予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、当期末現在において主要なものは以下のとおりであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性及び株価変動による資金調達額に制約が出る可能性の存在
・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
・海外生産及び海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の変化による生産、調達コストアップ等の予期せぬ事象の発生
・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約が出る可能性の存在
・和装事業、洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

2. 企業集団の状況



（注）　ツカモト㈱、ツカモトアパレル㈱、ツカモトユーエス㈱及びその子会社である冢本貿易（上海）有限公司、ツカモトエイム㈱、塚本倉庫㈱、㈱しるくらんど、㈱アディスミューズ、市田㈱は連結子会社であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業 200 周年を機にこれからの経営姿勢を明確にするため、“社訓”及び“私たちの信条（Credo）”で構成される新経営理念を定めております。

《社訓》
・道義を重んじる
・共存同栄を旨とする
・自立し協力する

《私たちの信条（Credo)》
ツカモトグループは、
培った商人魂とフロンティア精神のもと、
美しさと快適を求める生活者に応え、
和文化の継承と流通革新の進展のため、
前進する。

また、「美しい生活がいい。」（Amenity＆Beauty Company）を《企業スローガン》として経営理念に合わせて策定し、経営理念体系を構成しております。これらの経営理念体系に基づき、ライフスタイル提案型の企業グループとして、社会的認知度と企業価値を高めることに尽力し、日本の消費生活を高めていくことに貢献して行くことを、経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画「新グループ３ヵ年計画」を策定し、2013 年度（2014 年 3 月期）における目標とする経営指標を決定しております。

連結売上	３２０億円
連結経常利益	１６億円
有利子負債残高	１００億円

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは 2011～2013 年度を計画期間とする新中期経営計画を策定しており、自主自立の分社経営を発展させ、「グループの全体最適追求の経営」を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループ経営基盤の確立を目指しております。

また、「採算と拡大の両立」を念頭に和装事業の黒字化と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ります。

和装事業につきましては、物流の一元化など一層の営業効率の改善に取り組み、既存事業による黒字化の達成と事業構造の改革に取り組み、物づくりを強みとする恒常的に収益のあがるオンリーワン企業体制の確立を図ります。

洋装事業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、新しい事業領域の創出と成長のための新たな基礎づくりに取り組んでまいります。

健康・生活事業及びホームファニシング事業につきましては、新規事業・新規開拓の推進とグローバル戦略の実施による拡大戦略を図ってまいります。

これらの営業施策の実施と共に、在庫削減、収益改善により有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図り、人材の採用と育成の強化に取り組むとともに、次世代経営体制への移行準備期間と捉え、後継者人事を推進してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

4 【連結財務諸表】
（1）【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500	6,640
受取手形及び売掛金	5,567	5,908
有価証券	101	101
たな卸資産	2,857	2,811
繰延税金資産	20	12
その他	589	680
貸倒引当金	△64	△42
流動資産合計	13,573	16,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,537	8,184
減価償却累計額	△4,416	△4,385
建物及び構築物（純額）	4,121	3,798
土地	10,265	10,155
リース資産	69	168
減価償却累計額	△24	△48
リース資産（純額）	45	119
その他	482	453
減価償却累計額	△306	△262
その他（純額）	176	190
有形固定資産合計	14,607	14,265
無形固定資産		
リース資産	24	117
その他	22	39
無形固定資産合計	47	157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989	3,272
繰延税金資産	124	62
その他	899	766
貸倒引当金	△287	△252
投資その他の資産合計	3,726	3,848
固定資産合計	18,381	18,270
資産合計	31,954	34,384

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738	6,924
短期借入金	8,280	9,784
リース債務	23	68
未払消費税等	50	95
未払法人税等	250	145
繰延税金負債	11	10
返品調整引当金	77	83
事業構造改善引当金	100	2
役員賞与引当金	1	－
その他	609	661
流動負債合計	15,144	17,774
固定負債		
長期借入金	2,950	1,150
リース債務	50	181
繰延税金負債	1,839	1,628
負ののれん	8	－
再評価に係る繰延税金負債	16	14
退職給付引当金	460	365
役員退職慰労引当金	286	109
資産除去債務	27	30
その他	678	484
固定負債合計	6,317	3,965
負債合計	21,462	21,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	2,415	2,415
利益剰余金	873	2,542
自己株式	△122	△123
株主資本合計	5,997	7,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△192	75
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	△21	△21
その他の包括利益累計額合計	△205	66
少数株主持分	4,701	4,914
純資産合計	10,492	12,644
負債純資産合計	31,954	34,384

（２）【連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	32,003	33,745
売上原価	22,088	23,439
売上総利益	9,914	10,305
返品調整引当金繰入額	77	83
返品調整引当金戻入額	100	77
繰延リース利益繰入額	1	－
繰延リース利益戻入額	－	0
差引売上総利益	9,936	10,301
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	463	497
旅費及び交通費	605	601
荷造運搬費	738	792
貸倒引当金繰入額	42	△17
給料	3,324	3,246
賞与	414	424
役員賞与引当金繰入額	1	－
退職給付引当金繰入額	38	198
役員退職慰労引当金繰入額	91	13
福利厚生費	748	730
業務委託費	425	460
減価償却費	116	137
賃借料	205	211
その他	1,374	1,369
販売費及び一般管理費合計	8,588	8,663
営業利益	1,347	1,637
営業外収益		
受取利息	59	57
受取配当金	63	64
保険配当金	11	26
受取保険金	1	0
為替差益	3	－
負ののれん償却額	17	8
その他	51	66
営業外収益合計	208	225
営業外費用		
支払利息	218	201
手形売却損	18	14
為替差損	－	0
その他	29	23
営業外費用合計	266	240
経常利益	1,289	1,622

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	46	439
退職給付引当金戻入額	－	31
事業構造改善引当金戻入額	－	28
特別利益合計	46	499
特別損失		
固定資産売却損	21	－
投資有価証券評価損	31	－
事業構造改善費用	102	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
訴訟和解金	－	13
災害による損失	－	35
特別損失合計	182	50
税金等調整前当期純利益	1,153	2,071
法人税、住民税及び事業税	418	331
法人税等調整額	△5	△148
法人税等合計	413	183
少数株主損益調整前当期純利益	739	1,888
少数株主利益	230	219
当期純利益	509	1,668
少数株主利益	230	219
少数株主損益調整前当期純利益	739	1,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△525	269
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	－	2
為替換算調整勘定	△8	△0
その他の包括利益合計	△531	273
包括利益	208	2,161
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1	1,940
少数株主に係る包括利益	206	221

（３）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,829	2,829
当期末残高	2,829	2,829
資本剰余金		
当期首残高	2,415	2,415
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	2,415	2,415
利益剰余金		
当期首残高	364	873
当期変動額		
当期純利益	509	1,668
当期変動額合計	509	1,668
当期末残高	873	2,542
自己株式		
当期首残高	△120	△122
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△122	△123
株主資本合計		
当期首残高	5,488	5,997
当期変動額		
当期純利益	509	1,668
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	508	1,666
当期末残高	5,997	7,663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	309	△192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	267
当期変動額合計	△502	267
当期末残高	△192	75
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3	5
土地再評価差額金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	2
当期変動額合計	―	2
当期末残高	4	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△21	△21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301	△205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507	272
当期変動額合計	△507	272
当期末残高	△205	66
少数株主持分		
当期首残高	4,502	4,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	213
当期変動額合計	198	213
当期末残高	4,701	4,914

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	10,293	10,492
当期変動額		
当期純利益	509	1,668
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	485
当期変動額合計	199	2,151
当期末残高	10,492	12,644

（４）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153	2,071
減価償却費	246	323
負ののれん償却額	△17	△8
有形及び無形固定資産除却損	9	35
投資有価証券減損損失	31	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52	△56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△231	△95
その他の引当金の増減額（△は減少）	155	△270
受取利息及び受取配当金	△123	△122
支払利息	218	201
有価証券売却損益（△は益）	0	△4
為替差損益（△は益）	△3	0
固定資産売却損益（△は益）	△24	△436
売上債権の増減額（△は増加）	569	△304
たな卸資産の増減額（△は増加）	534	45
仕入債務の増減額（△は減少）	△673	1,079
未払消費税等の増減額（△は減少）	△90	81
その他	△111	△183
小計	1,591	2,357
利息及び配当金の受取額	126	122
利息の支払額	△216	△200
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△340	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	－
有価証券の売却による収入	380	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△886	△160
有形及び無形固定資産の売却による収入	450	721
投資有価証券の取得による支出	△1	△9
投資有価証券の売却による収入	5	7
貸付けによる支出	△10	△12
貸付金の回収による収入	3	22
その他の支出	△7	△30
その他の収入	10	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	654

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,365	4,332
短期借入金の返済による支出	△3,754	△3,828
長期借入れによる収入	－	300
長期借入金の返済による支出	△600	△1,100
リース債務の返済による支出	△21	△45
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	－
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	184	2,139
現金及び現金同等物の期首残高	4,316	4,500
現金及び現金同等物の期末残高	4,500	6,640

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　11 社
主要な連結子会社の名称　ツカモト㈱、ツカモトアパレル㈱、ツカモトユーエス㈱及びその子会社である冢本貿易（上海）有限公司、ツカモトエイム㈱、塚本倉庫㈱、㈱しるくらんど、㈱アディスミューズ、市田㈱

２．持分法の適用に関する事項
持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、市田貿易（上海）有限公司及び冢本貿易（上海）有限公司の決算日は 12 月 31 日でありますが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
（１）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
ａ．時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
ｂ．時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
②デリバティブ
時価法によっております。
③たな卸資産
主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法
減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物及び工具、器具及び備品　親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（定額法）以外は、定率法
建物勘定中の建物付属設備、構築物並びに車輌運搬具　定率法
②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
なお、平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

①一般債権　　貸倒実績率法により計上しております。

②貸倒懸念債権　　キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

③破産更生債権等　　財務内容評価法により計上しております。

（ロ）返品調整引当金

連結子会社であるツカモト株式会社及び市田株式会社においては、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

（ハ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。

（ニ）役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

（ホ）事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社において事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っています。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

（ハ）ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

（ニ）その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

（6）のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

（8）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（イ）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

（ロ）連結納税制度の適用　　連結納税制度を適用しております。

（7）連結財務諸表に関する注記

（連結貸借対照表関係）

1．たな卸資産の内訳	商品	2,804百万円
	貯蔵品	7百万円

2．担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

	建物及び構築物	1,192百万円
	土地	5,178百万円
	投資有価証券	2,175百万円
（2）担保に係る債務	短期借入金	3,183百万円
	長期借入金	525百万円

3．有形固定資産の減価償却累計額	4,696百万円
4．受取手形割引高	1,326百万円

5．土地の再評価

当社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。

なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日　　平成14年3月31日

再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　　△31百万円

（連結損益及び包括利益計算書関係）

1．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売上原価　　143百万円

2．固定資産売却益

土地　　439百万円

3．事業構造改善費用

事業構造の改革に伴い洋装ブランド(パティオ)の廃止により発生する費用です。

ブランド廃止費用　　2百万円

4．災害による損失

東日本大震災による損失です。

建物及び構築物	19百万円
修繕費	15百万円
合計	35百万円

５．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	276 百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	276 百万円
税効果額	△7 百万円
その他有価証券評価差額金	269 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3 百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	3 百万円
税効果額	△0 百万円
繰延ヘッジ損益	2 百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	62 百万円
組替調整額	△62 百万円
税効果調整前	―百万円
税効果額	2 百万円
土地再評価差額金	2 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△0 百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	△0 百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△0 百万円
その他包括利益合計	273 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,697,476	―	―	40,697,476

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	986,187	14,162	597	999,752

（変動理由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　14,162株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　597株

３．配当に関する事項

（１）配当支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,697,476	―	―	40,697,476

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	999,752	14,001	―	1,013,753

（変動理由の概要）

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　14,001株

３．配当に関する事項

（１）配当支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	4,500百万円	6,640百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニシング事業」、「陳列用器具の賃貸業」、「建物の賃貸業」及び「健康・生活事業」の６つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニシング商品の加工及び販売をしております。「陳列用器具の賃貸業」は陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年4月1日　　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）1	合　計
	和装事業	洋装事業	ﾎｰﾑﾌｧﾆｼﾝｸﾞ事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	健康・生活事業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	10,116	7,844	2,849	4,873	850	5,060	31,594	408	32,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	0	12	78	464	4	567	271	839
計	10,123	7,844	2,861	4,952	1,314	5,065	32,162	680	32,842
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 346	167	126	699	626	156	1,431	7	1,439
セグメント資産	4,837	2,698	1,022	7,166	11,010	1,710	28,446	1,059	29,505
その他の項目									
減価償却費	8	2	7	59	124	0	202	15	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	0	22	ー	854	ー	879	26	905

（注）1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2　当連結会計年度よりロイヤリティの費用配分方法を変更しております。これによりホームファニシング事業の営業利益が60百万円増加しております。

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合　計
	和装事業	洋装事業	ﾎｰﾑﾌｧﾆｼﾝｸﾞ事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	健康・生活事業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,218	9,251	3,649	4,869	758	5,621	33,368	377	33,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1	12	78	447	6	550	234	784
計	9,221	9,252	3,662	4,948	1,205	5,627	33,918	611	34,529
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 219	301	304	619	645	171	1,823	△ 34	1,789
セグメント資産	4,361	3,409	1,722	7,684	10,800	1,854	29,832	747	30,580
その他の項目									
減価償却費	8	6	23	53	178	0	269	17	287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	15	96	40	3	—	163	34	198

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,162	33,918
「その他」の区分の売上高	680	611
セグメント間取引消去	△ 839	△ 784
連結財務諸表の売上高	32,003	33,745

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,431	1,823
「その他」の区分の利益	7	△ 34
セグメント間取引消去	11	7
全社費用（注）	△ 103	△ 159
連結財務諸表の営業利益	1,347	1,637

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,446	29,832
「その他」の区分の資産	1,059	747
全社資産（注）	2,449	3,804
連結財務諸表の資産合計	31,954	34,384

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告ｾｸﾞﾒﾝﾄ計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	202	269	15	17	28	36	246	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879	163	26	34	－	166	905	364

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社情報システムへの設備投資額であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　　至　平成 23 年 3 月 31 日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　　至　平成 24 年 3 月 31 日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　　至　平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　　至　平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　　至　平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　　至　平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　　至　平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　　至　平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　　至　平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　　至　平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	
１株当たり純資産額	145円89銭	１株当たり純資産額	194円78銭
１株当たり当期純利益	12円84銭	１株当たり当期純利益	42円03銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) ２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
当期純利益(百万円)	509	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	509	1,668
普通株式の期中平均株式数(株)	39,702,355	39,693,310

(注) ３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	10,492	12,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	(4,701)	(4,914)
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,791	7,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,697,724	39,683,723

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 【個別財務諸表】
（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233	2,181
有価証券	101	101
貯蔵品	1	1
前払費用	49	49
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	2,578	2,368
未収入金	63	65
関係会社未収入金	3,758	4,813
その他	0	8
貸倒引当金	△393	△459
流動資産合計	7,393	9,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,332	5,227
減価償却累計額	△2,897	△2,998
建物（純額）	2,434	2,228
構築物	52	49
減価償却累計額	△44	△44
構築物（純額）	8	5
工具、器具及び備品	99	101
減価償却累計額	△36	△39
工具、器具及び備品（純額）	63	61
土地	7,195	7,144
リース資産	52	121
減価償却累計額	△21	△39
リース資産（純額）	31	81
有形固定資産合計	9,733	9,521
無形固定資産		
ソフトウエア	1	0
リース資産	24	106
電話加入権	5	5
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	32	112

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,176	2,443
関係会社株式	1,493	1,470
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	300	－
破産更生債権等	0	－
敷金及び保証金	109	89
その他	34	41
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,106	4,038
固定資産合計	13,872	13,673
資産合計	21,265	22,804
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,664	4,308
短期借入金	6,780	7,318
関係会社短期借入金	1,090	1,270
1年内返済予定の長期借入金	1,100	2,100
リース債務	20	57
未払金	90	55
未払消費税等	26	1
未払法人税等	9	8
未払費用	10	11
繰延税金負債	8	7
預り金	8	64
前受金	1	0
前受収益	1	－
事業構造改善引当金	72	－
流動負債合計	12,885	15,201
固定負債		
長期借入金	2,950	1,150
リース債務	40	150
長期預り金	677	484
繰延税金負債	1,751	1,535
負ののれん	8	－
再評価に係る繰延税金負債	3	2
退職給付引当金	637	665
役員退職慰労引当金	88	38
資産除去債務	11	10
固定負債合計	6,169	4,037
負債合計	19,055	19,239

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金	868	868
その他資本剰余金	1,547	1,547
資本剰余金合計	2,415	2,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,796	△1,706
利益剰余金合計	△2,796	△1,706
自己株式	△65	△67
株主資本合計	2,383	3,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△178	87
土地再評価差額金	4	5
評価・換算差額等合計	△173	92
純資産合計	2,210	3,564
負債純資産合計	21,265	22,804

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
賃貸事業収益	1,403	1,299
関係会社受入手数料	712	726
関係会社受取配当金	91	232
関係会社受取利息	108	100
営業収益合計	2,315	2,358
営業原価		
賃貸事業原価	644	626
その他の事業原価	6	7
営業原価合計	651	633
売上総利益	1,663	1,724
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19	16
旅費及び交通費	13	12
役員報酬	160	181
給料	177	192
賞与	42	47
退職給付引当金繰入額	△22	82
福利厚生費	70	77
業務委託費	169	153
減価償却費	32	45
賃借料	55	20
その他	141	115
販売費及び一般管理費合計	861	946
営業利益	802	778
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	252
保険配当金	7	26
負ののれん償却額	17	8
その他	11	8
営業外収益合計	98	297
営業外費用		
支払利息	193	177
株券貸借取引手数料	3	3
貸倒引当金繰入額	233	66
その他	10	4
営業外費用合計	439	251
経常利益	461	824

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	46	－
抱合せ株式消滅差益	257	－
事業構造改善引当金戻入額	－	26
特別利益合計	303	26
特別損失		
固定資産売却損	66	－
固定資産評価損	32	－
投資有価証券評価損	31	－
子会社株式評価損	－	22
事業構造改善費用	72	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	－
特別損失合計	214	22
税引前当期純利益	550	828
法人税、住民税及び事業税	36	△43
法人税等調整額	△38	△218
法人税等合計	△2	△261
当期純利益	553	1,089

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,829	2,829
当期末残高	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	868	868
当期末残高	868	868
その他資本剰余金		
当期首残高	1,547	1,547
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	1,547	1,547
資本剰余金合計		
当期首残高	2,415	2,415
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	2,415	2,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,349	△2,796
当期変動額		
当期純利益	553	1,089
当期変動額合計	553	1,089
当期末残高	△2,796	△1,706
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,349	△2,796
当期変動額		
当期純利益	553	1,089
当期変動額合計	553	1,089
当期末残高	△2,796	△1,706
自己株式		
当期首残高	△64	△65
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△65	△67

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	1,831	2,383
当期変動額		
当期純利益	553	1,089
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	552	1,087
当期末残高	2,383	3,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483	266
当期変動額合計	△483	266
当期末残高	△178	87
土地再評価差額金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	4	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483	266
当期変動額合計	△483	266
当期末残高	△173	92
純資産合計		
当期首残高	2,141	2,210
当期変動額		
当期純利益	553	1,089
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483	266
当期変動額合計	68	1,354
当期末残高	2,210	3,564

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

（イ）建物及び工具、器具及び備品　定額法

（ロ）建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輌運搬具　定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

①一般債権については、貸倒実績率法により計上しております。

②貸倒懸念債権については、キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

③破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任い

ただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

４．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

（3）ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

（4）その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っています。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

（2）連結納税制度の適用　　連結納税制度を適用しております。

６．その他

（１）役員の異動（平成 24 年 6 月 28 日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

退任予定取締役

疋田全輝

以　上